

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.51

### <目次>

目次	1
平成26年3月の主要指標	2
<b>今月の話題</b>	
我が国のこどもの数 —「こどもの日」にちなんで—（「人口推計」から）	3
統計でみるサービス産業の回復基調 —サービス産業動向調査の結果から—	5
我が国の科学技術を支える女性研究者 —科学技術研究調査の結果から—	7
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査（平成26年（2014年）3月分）	10
消費者物価指数（全国）（平成26年（2014年）3月分）	11
家計調査（平成26年（2014年）3月分）	12
サービス産業動向調査（平成26年（2014年）2月分（速報））	13
人口推計 （平成25年（2013年）11月1日現在確定値及び平成26年（2014年）4月1日現在概算値）	14
住民基本台帳人口移動報告（平成26年（2014年）3月分）	15
主要統計時系列データ	16
<b>今月のメッセージ（「統計 Today」から）</b>	
急増するネットショッピング —家計消費状況調査の結果から—	21
公表予定	23
利用案内	24



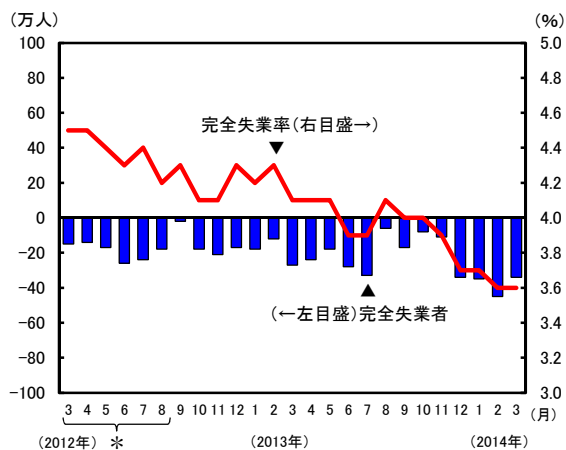
平成26年5月  
総務省統計局

## 平成26年(2014年)3月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は3.6%と、前月と同率**  
 就業者は前年同月に比べ52万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ22万人の減少、非正規の職員・従業員は77万人の増加  
 完全失業者は前年同月に比べ34万人の減少
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.3%の上昇**  
 上昇幅は前月(1.3%)と変わらず。なお、「生鮮食品を除く食料」や「電気代」などは上昇幅が拡大。一方、「耐久消費財」などは上昇幅が縮小
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質7.2%と、2か月ぶりの増加**  
 これは、4月の消費税率引上げ直前の駆け込みの影響などによるもので、前回の消費税率引上げ直前の平成9年3月(同5.8%増加)よりも高い伸び率  
 消費支出の実質増加に特に寄与した項目は、電気冷蔵庫やエアコンディショナを含む「家庭用耐久財」、自動車購入を含む「自動車等関係費」

### 《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

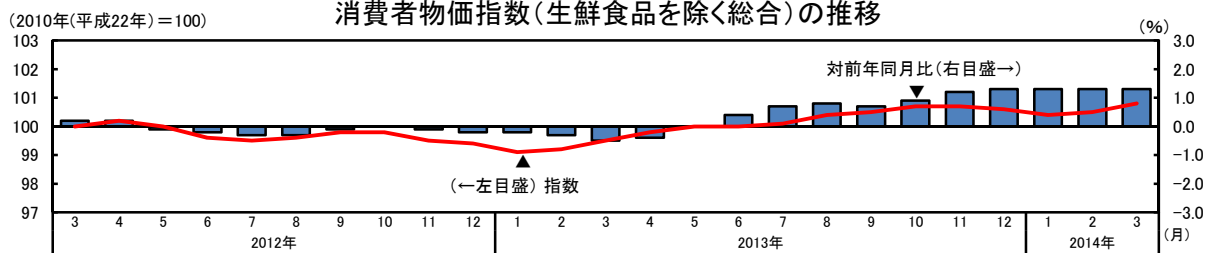


\* 平成24年(2012年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた平成23年(2011年)3~8月と比較した参考値

### 《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.8(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ1.3%の上昇

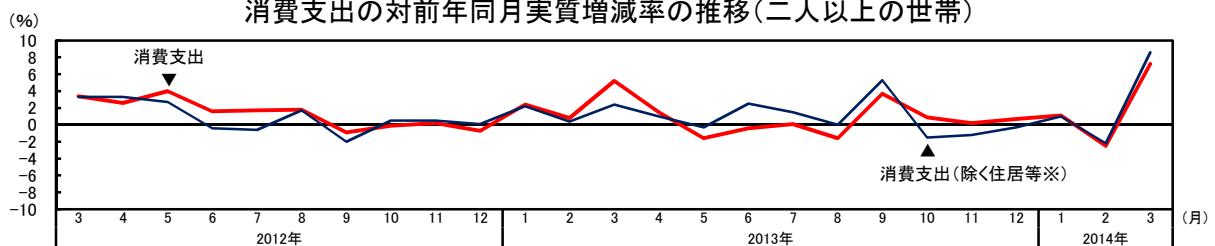
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、34万5千円と前年同月に比べ実質7.2%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

## 我が国のこどもの数

### －「こどもの日」にちなんで－

（「人口推計」から）

「人口推計」では、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及びより詳細な毎年10月1日現在の人口を算出しています。

5月5日の「こどもの日」にちなんで、平成26年（2014年）4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）を推計しましたので、その概要を紹介します。

（注）この資料の人口は、平成26年4月1日現在について推計した人口（概算値）です。  
都道府県別人口については、平成25年10月1日現在の人口（確定値）です。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.82」  
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi820.htm>）を御覧ください。

### 1. 全国

#### 【こどもの数】

- 平成26年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口。以下同じ。）は、前年に比べ16万人少ない1633万人で、昭和57年から33年連続の減少となり、過去最低
- 男女別では、男子が836万人、女子が797万人で、男子が女子より39万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0（表1）

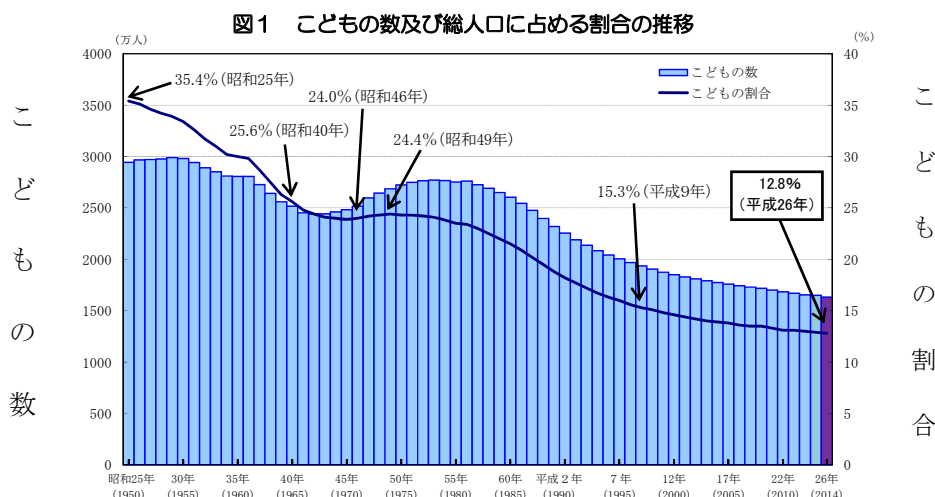
表1 男女別こどもの数

		平成26年 4月1日現在	平成25年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1633	1649	-16
	男	836	844	-8
	女	797	804	-8
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12714	12735	-22
	男	6182	6194	-12
	女	6532	6542	-10
	人口性比	94.6	94.7	-0.1
総人口に占める こどもの割合(%)		12.8	12.9	-0.1

（注）表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります（以下同じ。）。

#### 【こどもの割合】

- 平成26年4月1日現在におけるこどもの割合は、12.8%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となり、昭和50年から40年連続して低下（図1）



資料：「国勢調査」による人口及び「人口推計」による人口

（注）平成25年及び26年は4月1日現在、その他は10月1日現在

## 2. 都道府県 【こどもの数】

- 都道府県別の平成25年10月1日現在におけるこどもの数をみると、東京都及び沖縄県では前年に比べ増加となり、その他の道府県では同数又は減少（表2）

表2 都道府県別こどもの数及び割合（平成25年10月1日現在）

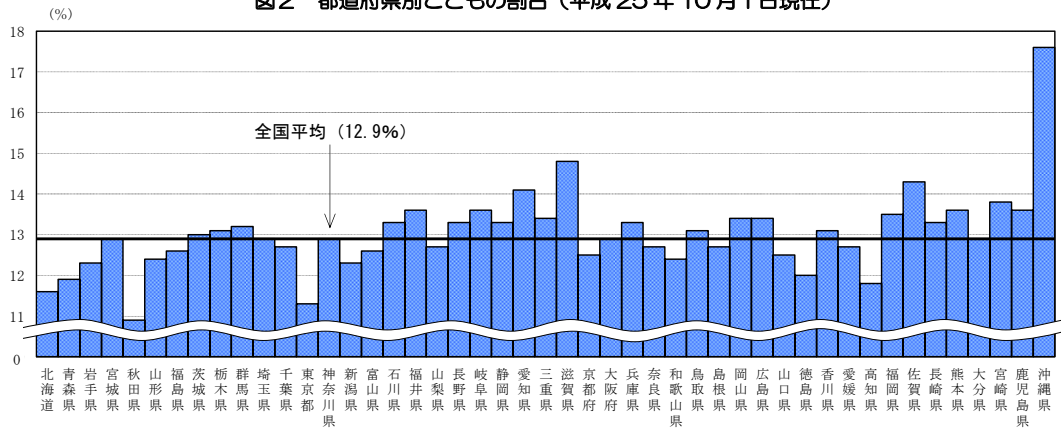
都道府県	平成25年			対前年差		都道府県	平成25年			対前年差	
	こどもの数 (千人)	割合 (%)	割合の 高い順	数 (千人)	割合 (ポイント)		こどもの数 (千人)	割合 (%)	割合の 高い順	数 (千人)	割合 (ポイント)
全 国	16,390	12.9	-	-157	-0.1						
北海道	630	11.6	45	-10	-0.1	滋賀県	209	14.8	2	-1	0.0
青森県	159	11.9	43	-5	-0.2	京都府	326	12.5	36	-4	-0.1
岩手県	159	12.3	40	-3	-0.1	大阪府	1,138	12.9	24	-14	-0.1
宮城県	299	12.9	24	-2	-0.1	兵庫県	741	13.3	14	-9	-0.2
秋田県	115	10.9	47	-3	-0.2	奈良県	176	12.7	29	-3	-0.2
山形県	142	12.4	38	-3	-0.2	和歌山県	121	12.4	38	-3	-0.1
福島県	246	12.6	34	-6	-0.3	鳥取県	76	13.1	20	-1	-0.1
茨城県	382	13.0	23	-6	-0.2	島根県	89	12.7	29	-1	0.0
栃木県	260	13.1	20	-3	-0.1	岡山県	258	13.4	11	-3	-0.1
群馬県	262	13.2	19	-5	-0.2	広島県	380	13.4	11	-3	-0.1
埼玉県	934	12.9	24	-6	-0.1	山口県	177	12.5	36	-3	-0.1
千葉県	785	12.7	29	-6	-0.1	徳島県	93	12.0	42	-1	-0.2
東京都	1,503	11.3	46	9	0.0	香川県	129	13.1	20	-2	-0.1
神奈川県	1,170	12.9	24	-8	-0.1	愛媛県	178	12.7	29	-3	-0.1
新潟県	287	12.3	40	-5	-0.2	高知県	88	11.8	44	-1	-0.1
富山県	135	12.6	34	-3	-0.1	福岡県	687	13.5	10	0	0.0
石川県	154	13.3	14	-2	-0.1	佐賀県	120	14.3	3	-1	-0.1
福井県	108	13.6	6	-1	-0.1	長崎県	185	13.3	14	-3	-0.1
山梨県	108	12.7	29	-2	-0.2	熊本県	246	13.6	6	-1	-0.1
長野県	283	13.3	14	-5	-0.2	大分県	152	12.9	24	-1	0.0
岐阜県	279	13.6	6	-4	-0.1	宮崎県	155	13.8	5	-1	0.0
静岡県	496	13.3	14	-5	-0.1	鹿児島県	229	13.6	6	-1	0.0
愛知県	1,049	14.1	4	-7	-0.1	沖縄県	249	17.6	1	1	0.0
三重県	245	13.4	11	-3	-0.1						

(注) 割合 : 都道府県別人口に占めるこどもの割合  
 割合の高い順 : こどもの割合の高い順  
 対前年差 : 平成25年のこどもの数(割合) - 平成24年のこどもの数(割合)

## 【こどもの割合】

- 都道府県別の平成25年10月1日現在におけるこどもの割合をみると、沖縄県が17.6%と最も高く、秋田県が10.9%と最も低い
- 全国平均(12.9%)と比べると、23県が上回っており、5府県が同率で、19都道府県が下回る(図2)

図2 都道府県別こどもの割合（平成25年10月1日現在）



【今月の話題】

## 統計でみるサービス産業の回復基調 — サービス産業動向調査の結果から —

サービス産業動向調査は、サービス産業の売上や雇用等の動向を明らかにするため、平成20年から毎月実施している統計調査です。

本稿では本調査の結果<sup>(注)</sup>を用いて、近年売上が回復している分野を中心に、サービス産業の動向について、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら「統計トピックスNo.81」

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka/topics/topics81.htm> を御覧ください。

(注) 調査は平成20年7月に開始したため、年間売上高の結果は平成21年以降、前年比については平成22年以降の数値となります。また、平成25年11月以降の数値は速報値のため、後日公表する確報値とは異なる場合があります。

### 1. 近年の動向

#### 【サービス産業の概況】

- サービス産業の年間売上高は、東日本大震災の影響で落ち込んで以降、2年連続で増加（図1）
- 平成25年の月間売上高は、おおむね前年同月を上回る水準で推移し、後半にかけて前年同月の増加幅が拡大（図2）

図1 サービス産業の年間売上高の推移

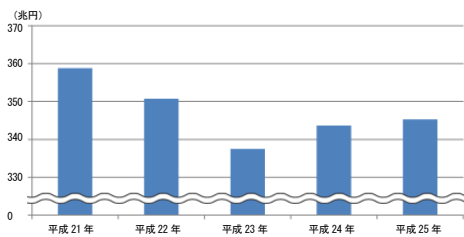
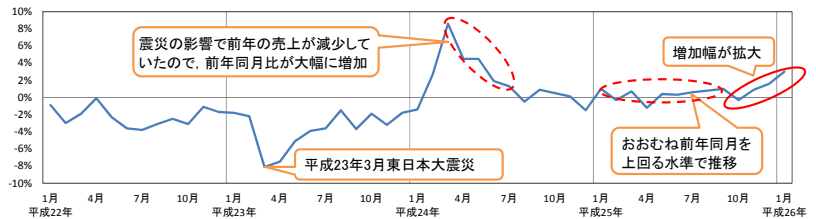


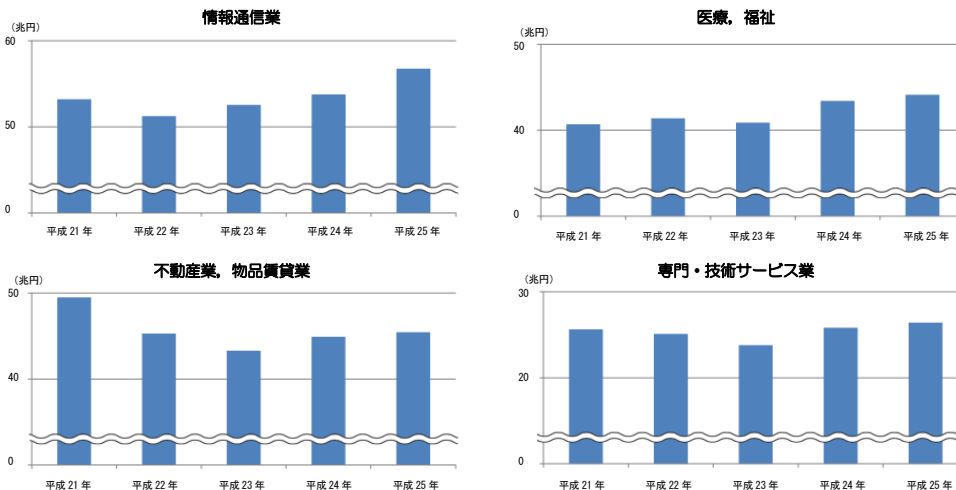
図2 サービス産業の月間売上高（前年同月比）の推移



#### 【情報通信サービス等の市場拡大】

- 産業別に近年の動向をみると、「情報通信業」や「医療、福祉」の年間売上高は、東日本大震災以前の水準を大きく更新
- 「不動産業、物品賃貸業」や「専門・技術サービス業」は、平成24年の復興特需後も一定の需要（図3）

図3 主なサービス産業の年間売上高の推移



## 2. 平成25年の動向

### 【個人消費の増加】

- 「飲食店」の売上高は、平成25年に入りおおむね前年を上回る水準で推移
- 旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」や「鉄道業」及び「道路旅客運送業」の売上高は、おおむね前年を上回る水準が継続（図4）

図4 主なサービス産業の売上高（前年同期比）の推移

	平成24年		平成25年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
飲食店						
前年同期比(%)	-0.8	-2.5	0.1	1.3	1.2	1.4
その他の生活関連サービス業						
前年同期比(%)	1.0	2.0	0.3	1.6	2.6	4.7
鉄道業						
前年同期比(%)	2.9	2.7	1.0	-1.0	3.5	1.8
道路旅客運送業						
前年同期比(%)	0.3	0.8	1.3	5.1	3.6	1.3

### <凡例>

売上高の前年比					
5%以上	3%以上 5%未満	0%以上 3%未満	▲3%以上 0%未満	▲5%以上 ▲3%未満	▲5%未満

（注）凡例は、以下同じ。

### 【物流の活発化等】

- 物流に関連する「道路貨物運送業」、「水運業」及び「倉庫業」の売上高は、平成25年後半辺りから前年比増
- 機械設備リースなどの「物品賃貸業」の売上高も、平成25年後半から前年比増
- インターネット広告などの「広告業」の売上高は、平成25年に入り前年比大幅増で推移（図5）

図5 主なサービス産業の売上高（前年同期比）の推移

	平成24年		平成25年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
道路貨物運送業						
前年同期比(%)	-8.1	-6.0	-1.6	0.1	1.7	1.3
水運業						
前年同期比(%)	-1.9	-4.9	-1.4	-3.5	3.2	6.4
倉庫業						
前年同期比(%)	-4.0	-8.2	-6.6	2.2	2.3	2.8
物品賃貸業						
前年同期比(%)	-0.6	0.5	-8.5	0.0	8.5	9.2
広告業						
前年同期比(%)	1.1	0.9	7.0	5.8	10.0	7.9

### 【震災からの復興の加速】

- がれき処理を含む「廃棄物処理業」の売上高は、平成25年後半から前年比増（図6）

図6 廃棄物処理業の売上高（前年同期比）の推移

	平成24年		平成25年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
廃棄物処理業						
前年同期比(%)	-0.3	0.4	-4.8	-4.3	1.0	7.3

【今月の話題】

# 我が国の科学技術を支える女性研究者

## — 科学技術研究調査の結果から —

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を把握することを目的として、毎年実施している調査です。

本稿では、本調査の結果から、我が国の科学技術を支える女性研究者の実態について、その概要を紹介します。

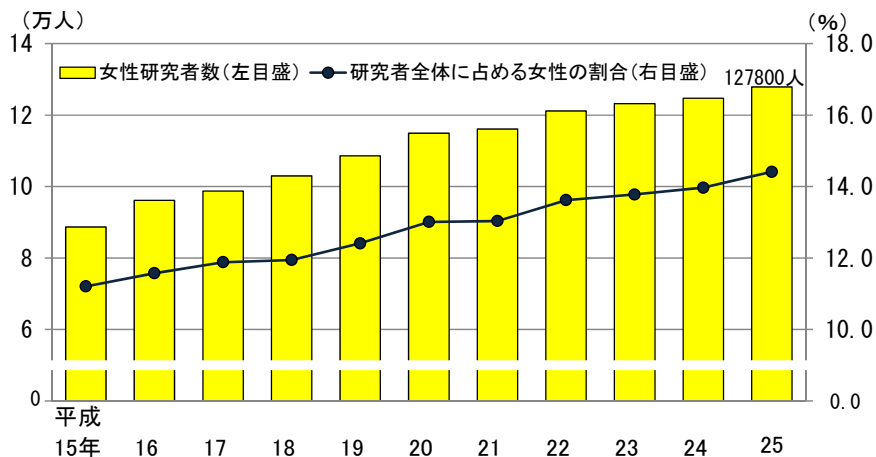
詳細についてはこちら（「統計トピックス No.80」

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics80.htm>）を御覧ください。

### ◆女性研究者数の推移

- 我が国の女性研究者数は、平成 25 年 3 月 31 日現在で 12 万 7800 人となり、過去最多を更新
- 研究者全体に占める女性の割合は、14.4%となり、過去最高を更新（図1）

図1 女性研究者数（実数）及び割合の推移（平成 15 年～25 年）



(注) 各年 3 月 31 日現在。

### ◆女性研究者の所属組織別人数、割合

- 平成 25 年 3 月 31 日現在の女性研究者数を所属する組織別に 10 年前の平成 15 年と比較すると、企業及び大学等の女性研究者数の増加率は、それぞれ 55.3%、40.6%と高い値（図2）
- 女性研究者の割合を組織別にみると、大学等が 25.0%と最も高い（図3）

図2 女性研究者の所属組織別人数（実数）（平成 15 年・25 年）

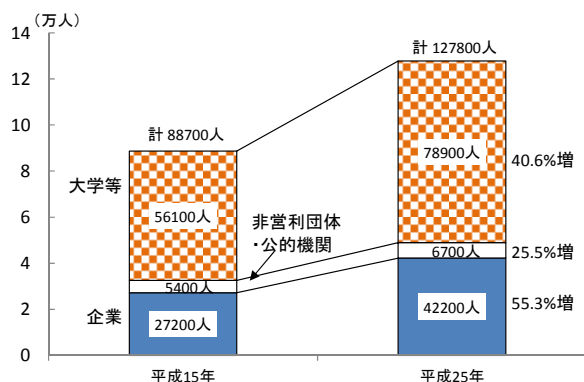
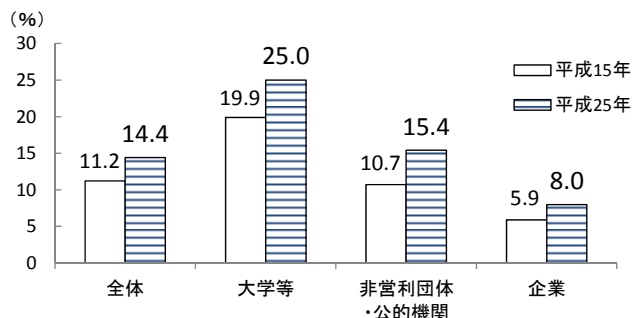


図3 女性研究者の所属組織別割合（平成 15 年・25 年）



(注) 平成 15 年の企業には、一部の特殊法人・独立行政法人が含まれている（以下同じ。）。

### ◆女性研究者の増加が著しい専門分野、産業

- 女性研究者の多い大学等及び企業について、平成15年から25年間の増減率を男女別にみると、大学等では、「材料」、「機械・船舶」、「林産」などの分野で女性の増加率が男性を大きく上回っている（図4）
- 企業では、「石油製品・石炭製品製造業」、「運輸業、郵便業」、「鉄鋼業」などで女性の増加率が男性を大きく上回っている（図5）

図4 大学等における研究者の男女・専門分野別増減率（平成15年・25年）

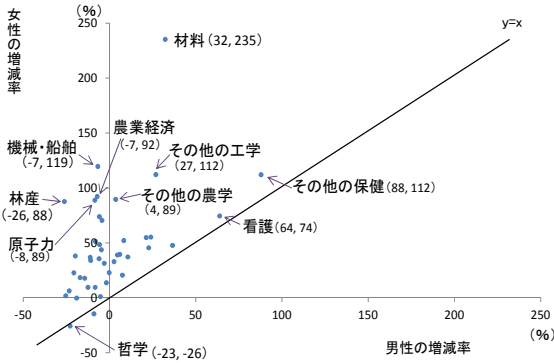
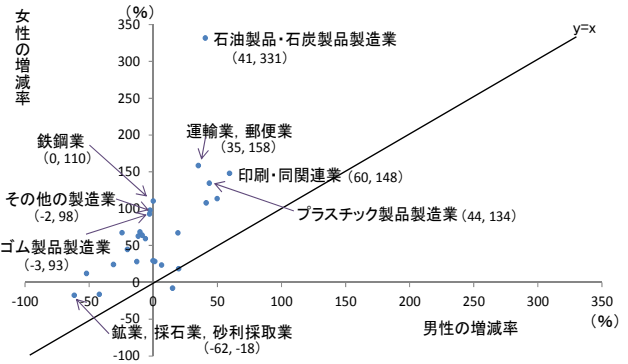


図5 企業における研究者の男女・産業別増減率（平成15年・25年）



(注) 図4、図5：カッコ内の数値は、(男性の増減率, 女性の増減率)。

図4：平成24年から追加した「情報科学」及び「心理学」を除外して算出している。

「その他の工学」、「その他の農学」及び「その他の保健」の具体例については、図6を参照。

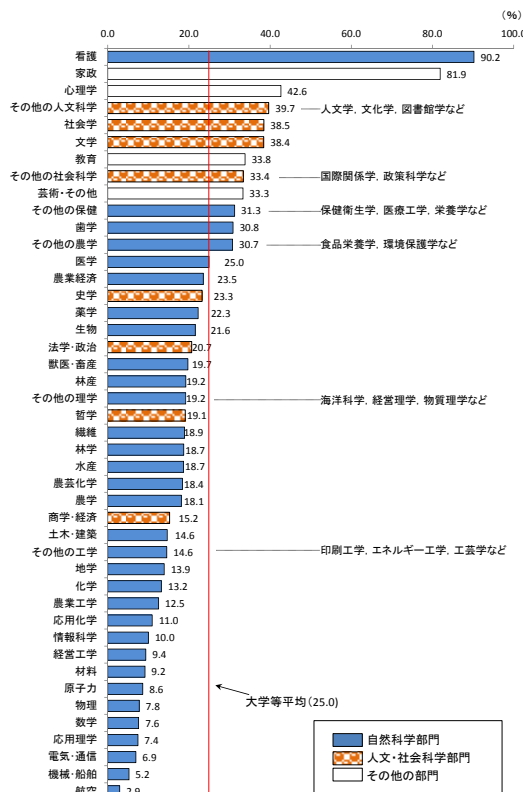
図5：平成15年と25年では産業分類が異なるため、比較ができない産業を除外して算出している。

「その他の製造業」の具体例については、図7を参照。

### ◆女性研究者の専門分野別割合（大学等）

- 平成25年3月31日現在の大学等における専門分野別の女性研究者の割合をみると、「看護」が90.2%と最も高く、最も低いのは「航空」で2.9%（図6）

図6 女性研究者の専門分野別割合（大学等）（平成25年）



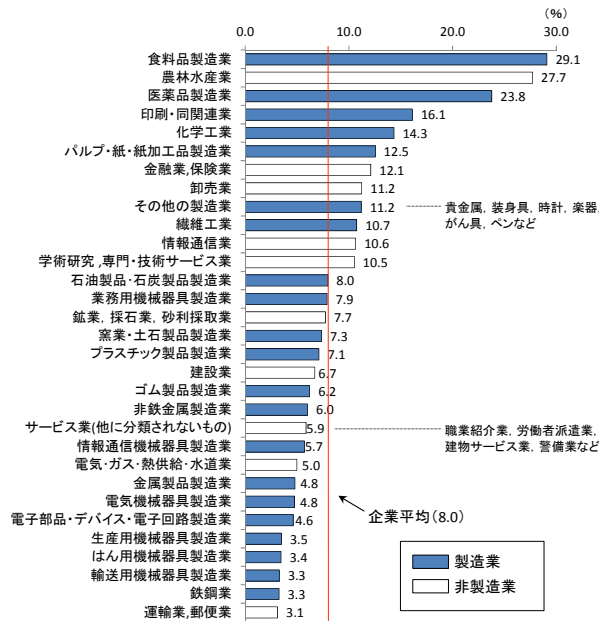
(注) 研究内容によって専門分野に分類したものであり、複数分野に該当する者は、主な分野（一つ）に分類している。



### ◆女性研究者の産業別割合（企業）

○ 平成 25 年 3 月 31 日現在の企業の産業別の女性研究者の割合をみると、「食品製造業」が 29.1%と最も高く、最も低いのは「運輸業、郵便業」で 3.1%（図7）

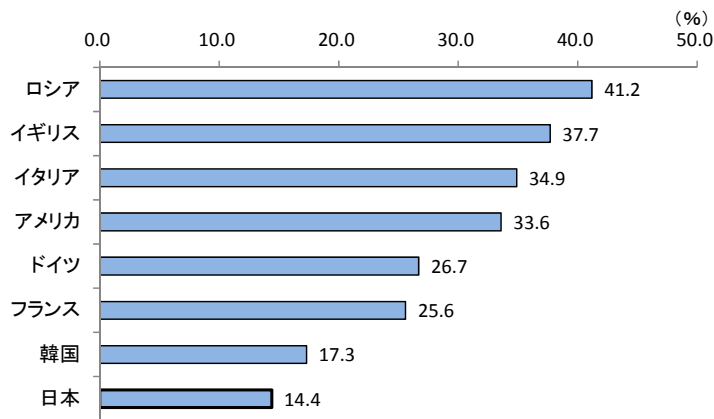
図7 女性研究者の産業別割合（企業）（平成 25 年）



### ◆女性研究者の割合に関する国際比較

○ 我が国の研究者全体に占める女性の割合は過去最高を更新したが、主要国と比較するといまだに低い水準（図8）

図8 主要国における女性研究者の割合



資料：OECD “Main Science and Technology Indicators”  
 (ロシア…2012年時点、イギリス、イタリア、ドイツ、フランス及び韓国…2011年時点)  
 国立科学財団 (NSF) “Science and Engineering Indicators 2014” (アメリカ…2010年時点)

(注) アメリカについては、雇用されている科学者 (scientists) における女性割合 (人文科学の一部及び社会科学を含む。)

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成26年(2014年)3月分 平成26年5月2日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6298万人と前年同月に比べ52万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	509万人と、	4万人増加
製造業……………	1061万人と、	19万人増加
情報通信業……………	204万人と、	17万人増加
運輸業、郵便業……………	332万人と、	11万人減少
卸売業、小売業……………	1036万人と、	8万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	396万人と、	20万人増加
医療、福祉……………	748万人と、	21万人増加
サービス業(他に分類されないもの) ……	379万人と、	1万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、246万人と前年同月に比べ34万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	27万人と、	6万人減少
勤め先や事業の都合……………	49万人と、	14万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	90万人と、	9万人減少
学卒未就職……………	17万人と、	3万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	35万人と、	1万人増加
その他……………	23万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.6%と前月と同率

- ・男性は、3.7%と前月と同率
- ・女性は、3.4%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

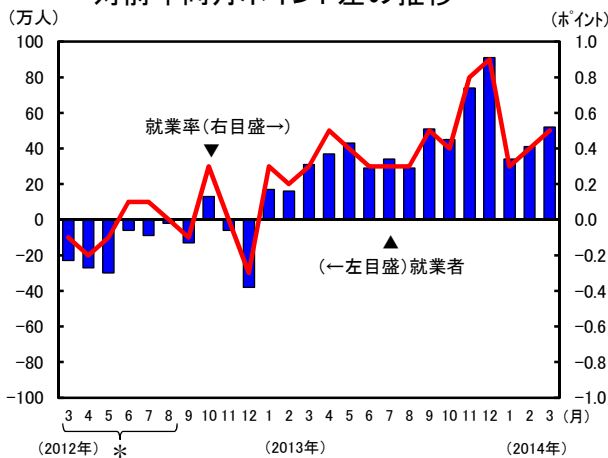
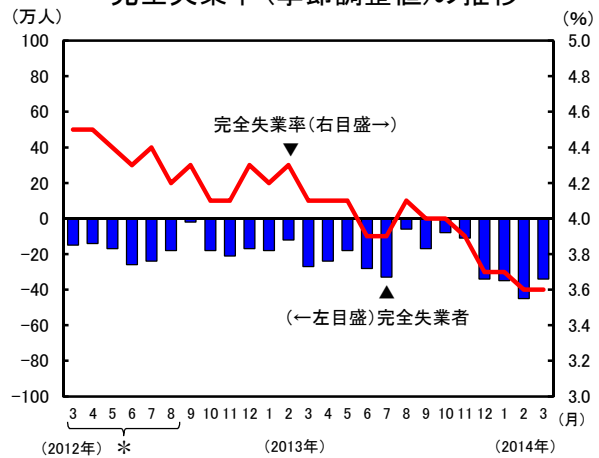


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\*2012年(平成24年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3~8月と比較した参考値

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

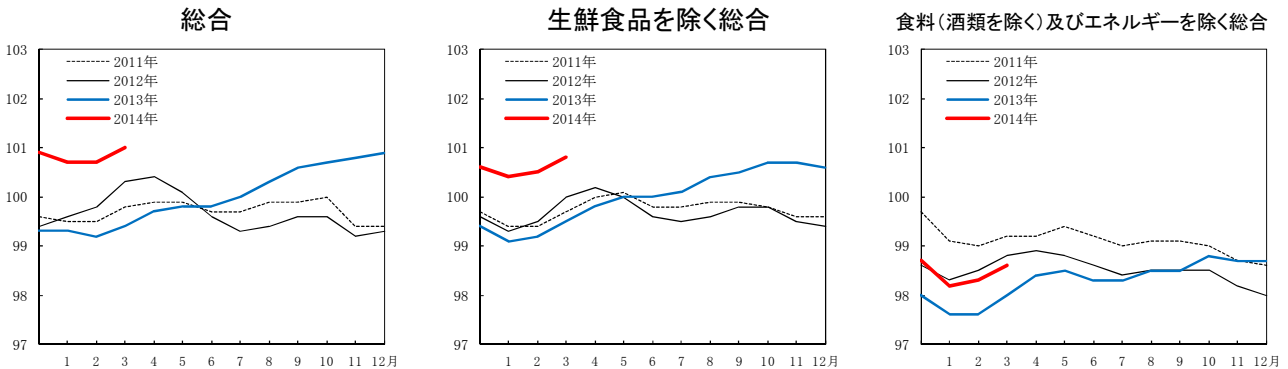
— 平成26年（2014年）3月分 平成26年4月25日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，2月 1.5%→3月 1.6%と上昇幅が0.1ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，2月 1.3%→3月 1.3%と上昇幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，2月 0.8%→3月 0.7%と上昇幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，交通・通信，諸雑費，教養娯楽などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	生鮮魚介 11.7%(0.15)	…… さけ 28.6%(0.04) など
光熱・水道	電気代 10.0%(0.35)	
交通・通信	自動車等関係費 1.7%(0.14)	…… ガソリン 2.1%(0.06) など
諸雑費	他の諸雑費 6.6%(0.14)	…… 傷害保険料 10.1%(0.14) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.8%(0.11)	…… 外国パック旅行 13.2%(0.07) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品を除く食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*		生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(1.5)	(1.3)	(0.8)	(2.0)	(7.8)	(0.9)	(-0.3)	(5.8)	(2.1)	(1.3)	(-0.5)	(1.3)	(0.7)	(1.6)	(3.4)
寄与度	1.6	1.3	0.7	2.4	9.1	1.2	-0.3	6.3	1.6	0.4	-0.4	1.2	0.8	1.4	2.9
寄与度差		(1.24)	(0.53)	(0.51)	(0.31)	(0.20)	(-0.07)	(0.44)	(0.07)	(0.05)	(-0.02)	(0.19)	(0.02)	(0.16)	(0.20)
		1.26	0.45	0.61	0.35	0.26	-0.07	0.49	0.05	0.01	-0.02	0.18	0.03	0.15	0.17
		0.02	-0.08	0.10	0.04	0.06	0.01	0.04	-0.02	-0.03	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.03

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成26年(2014年)3月分 平成26年5月2日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は34万5千円で、前年同月に比べ実質7.2%の増加

- これは、4月の消費税率引上げ直前の駆け込みの影響などによるもので、前回の消費税率引上げ直前の平成9年3月(同5.8%増加)よりも高い伸び率
- 消費支出の実質増加に特に寄与した項目は、電気冷蔵庫やエアコンディショナを含む「家庭用耐久財」、自動車購入を含む「自動車等関係費」

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	345,443	9.3	7.2	7.2		2か月ぶりの実質増加
食料	73,466	5.9	3.4	0.75	<増加> 酒類、油脂・調味料など	2か月ぶりの実質増加
住居	20,810	12.7	12.9	0.75	<増加> 設備修繕・維持	7か月連続の実質増加
光熱・水道	29,863	8.4	2.0	0.17	<増加> 電気代、他の光熱	6か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	16,841	85.4	82.5	2.37	<増加> 家庭用耐久財、家事用消耗品など	5か月連続の実質増加
被服及び履物	14,955	12.7	12.3	0.51	<増加> 洋服、下着類など	2か月ぶりの実質増加
保健医療	15,284	10.7	11.1	0.48	<増加> 保健医療用品・器具、医薬品	5か月連続の実質増加
交通・通信	56,171	14.2	12.8	2.00	<増加> 自動車等関係費、通信など	2か月ぶりの実質増加
教育	11,641	-12.1	-12.8	-0.54	<減少> 補習教育、授業料など	6か月連続の実質減少
教養娯楽	33,875	13.2	11.6	1.10	<増加> 教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービスなど	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	72,537	0.4	(-1.6)	(-0.35)	<増加> 諸雑費	4か月ぶりの増加
消費支出 (除く住居等※)	288,699	10.8	8.6	-		2か月ぶりの実質増加

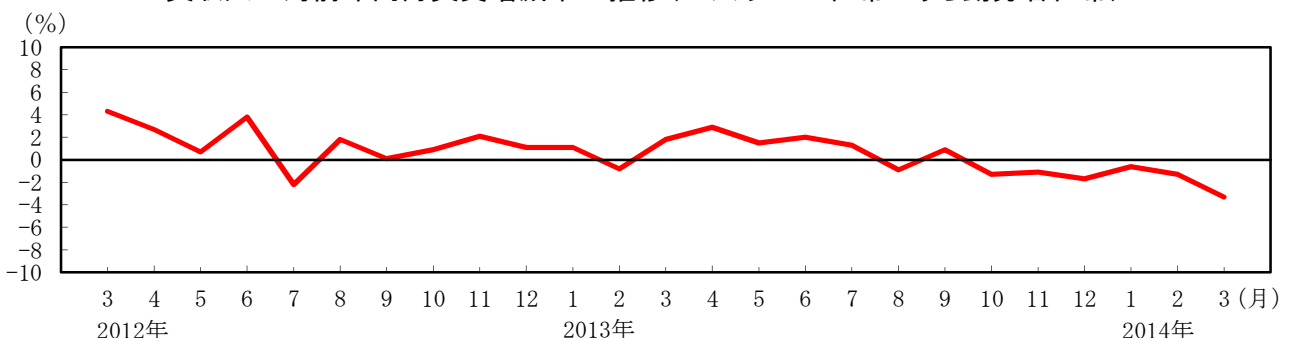
※: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目-1.4%と、13か月ぶりの減少

- 世帯主収入が、前年同月に比べ名目-1.4%と、10か月ぶりの減少
- これは、2月の大雪の影響により製造業などを中心に一時的に時間外勤務(手当の支給は3月)が減少したことなどによるものと思われる。

実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



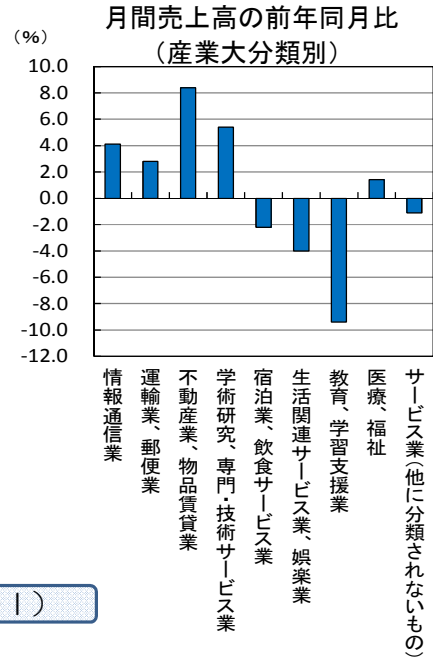
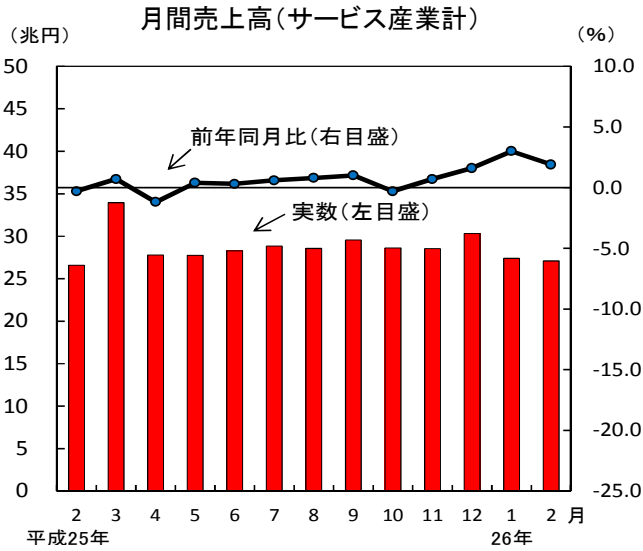
【結果のポイント解説】

**サービス産業動向調査**  
 — 平成26年(2014年)2月分(速報) 平成26年4月30日公表 —

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、27.1兆円。前年同月比1.9%の増加

- 増加：「不動産業、物品賃貸業」, 「学術研究, 専門・技術サービス業」など5産業
- 減少：「教育, 学習支援業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」など4産業



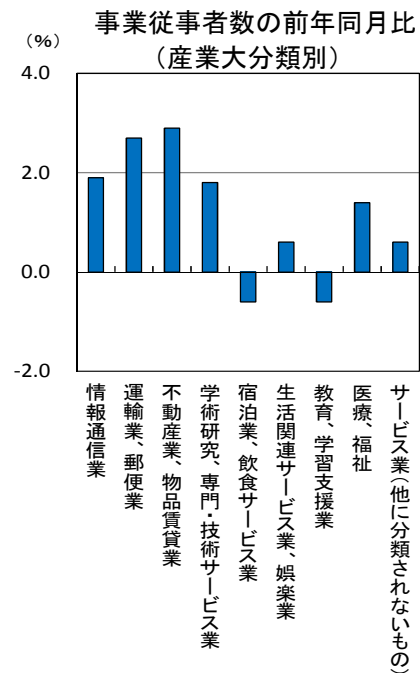
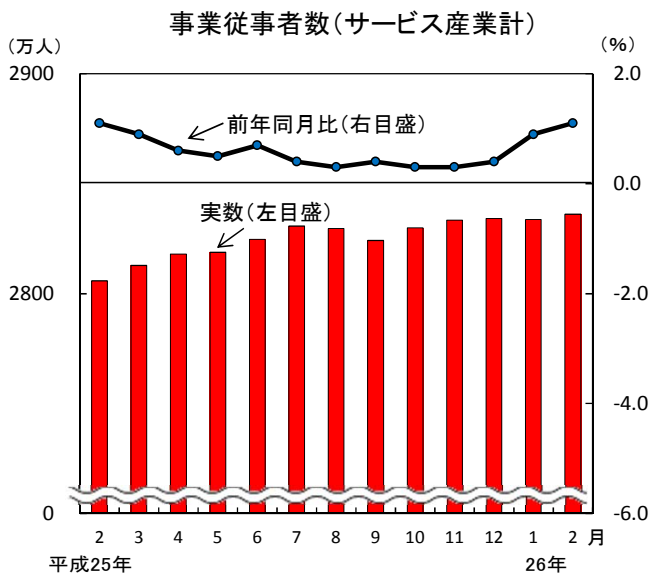
前年同月と比べた需要の状況\*は、-3.9(需要状況D I)

- 「増加した」17.4%, 「減少した」21.3%, 「特段の変化はない」57.0%
- \*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2836万人。前年同月比1.1%の増加

- 増加：「不動産業、物品賃貸業」, 「運輸業、郵便業」など7産業
- 減少：「宿泊業、飲食サービス業」, 「教育, 学習支援業」



【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 平成26年(2014年)4月21日公表 —

【平成26年4月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2714万人

＜総人口＞ 1億2714万人で、前年同月に比べ減少 ▲22万人 (▲0.17%)

【平成25年11月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2729万5千人。日本人人口は、1億2568万4千人

＜総人口＞ 1億2729万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲21万8千人 (▲0.17%)

- ・0～14歳人口は 1637万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万7千人 (▲0.95%)
- ・15～64歳人口は 7892万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲115万5千人 (▲1.44%)
- ・65歳以上人口は 3198万8千人で、前年同月に比べ増加 109万4千人 (▲3.54%)

＜日本人人口＞ 1億2568万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲24万9千人 (▲0.20%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年4月1日現在(概算値)			平成25年11月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
<b>総数</b>	<b>12714</b>	<b>6182</b>	<b>6532</b>	<b>127,295</b>	<b>61,904</b>	<b>65,390</b>	<b>125,684</b>	<b>61,173</b>	<b>64,511</b>
0～4歳	523	268	255	5,238	2,684	2,554	5,186	2,657	2,529
5～9	534	273	261	5,358	2,742	2,616	5,314	2,719	2,595
10～14	576	295	281	5,783	2,963	2,820	5,739	2,941	2,798
15～19	604	309	295	6,053	3,101	2,952	5,976	3,064	2,913
20～24	617	317	300	6,197	3,179	3,018	5,989	3,073	2,915
25～29	678	346	332	6,865	3,503	3,362	6,656	3,400	3,256
30～34	754	382	372	7,607	3,858	3,749	7,419	3,774	3,645
35～39	886	449	437	9,029	4,577	4,452	8,876	4,513	4,363
40～44	971	491	480	9,684	4,896	4,788	9,534	4,838	4,696
45～49	851	428	423	8,424	4,236	4,188	8,297	4,186	4,111
50～54	771	386	385	7,731	3,869	3,862	7,634	3,829	3,806
55～59	768	381	387	7,733	3,840	3,893	7,659	3,808	3,851
60～64	930	456	474	9,604	4,709	4,895	9,546	4,682	4,864
65～69	890	429	461	8,727	4,198	4,530	8,682	4,176	4,506
70～74	779	363	416	7,635	3,554	4,080	7,601	3,539	4,062
75～79	627	277	351	6,293	2,769	3,524	6,269	2,759	3,510
80～84	482	192	290	4,769	1,893	2,877	4,756	1,887	2,868
85～89	301	101	200	2,938	976	1,962	2,930	973	1,957
90～94	129	31	98	1,225	287	938	1,222	286	936
95～99	35	6	29	344	62	282	343	62	281
100歳以上	6	1	5	56	7	48	56	7	48
(再掲)									
0～14歳	1633	836	797	16,379	8,389	7,990	16,239	8,317	7,922
15～64	7832	3947	3885	78,928	39,769	39,159	77,586	39,166	38,420
65歳以上	3249	1398	1850	31,988	13,746	18,242	31,859	13,690	18,169
75歳以上	1581	607	973	15,626	5,994	9,632	15,576	5,975	9,601
85歳以上	471	139	333	4,563	1,332	3,231	4,551	1,328	3,223
	割合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.5	12.2	12.9	13.6	12.2	12.9	13.6	12.3
15～64	61.6	63.8	59.5	62.0	64.2	59.9	61.7	64.0	59.6
65歳以上	25.6	22.6	28.3	25.1	22.2	27.9	25.3	22.4	28.2
75歳以上	12.4	9.8	14.9	12.3	9.7	14.7	12.4	9.8	14.9
85歳以上	3.7	2.2	5.1	3.6	2.2	4.9	3.6	2.2	5.0

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

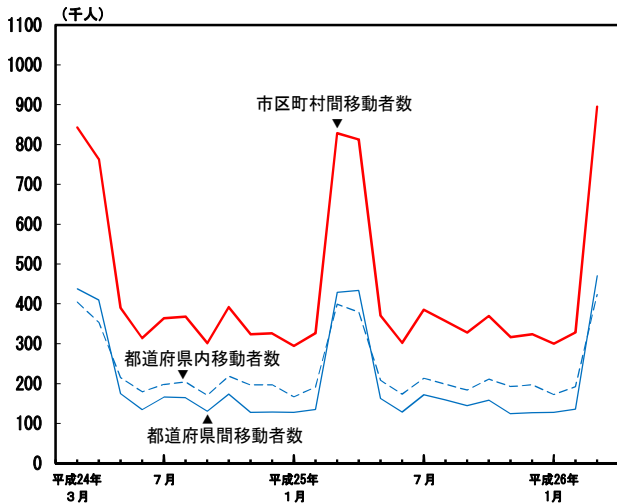
— 平成26年(2014年)3月分 平成26年4月24日公表 —

【移動者数】

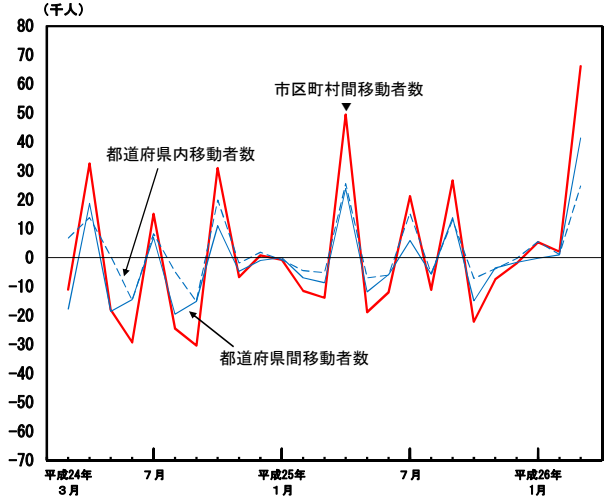
市区町村間移動者数は、89万4633人

- 市区町村間移動者数は、89万4633人で前年同月に比べ 6万6098人(8.0%)の増加
- 都道府県間移動者数は、47万720人で前年同月に比べ 4万1371人(9.6%)の増加
- 都道府県内移動者数は、42万3913人で前年同月に比べ 2万4727人(6.2%)の増加

移動者数の推移

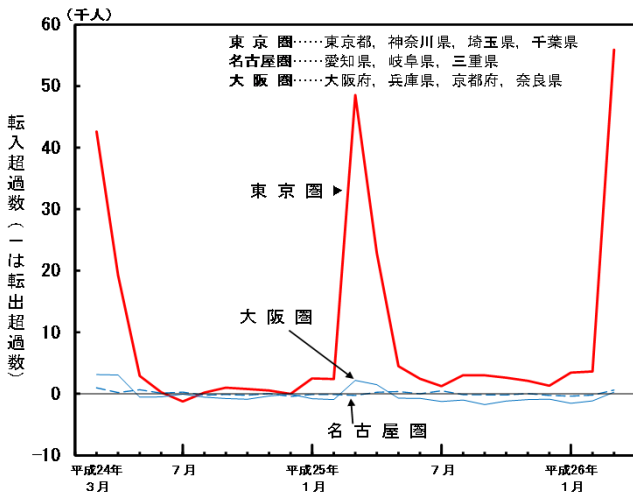


移動者数の対前年同月増減の推移

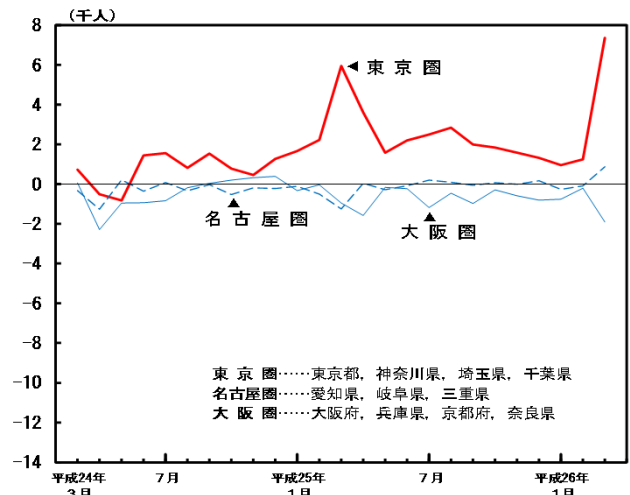


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成26年3月	122,042	66,121	55,921	26,433	25,834	599	44,216	43,937	279
平成25年3月	108,417	59,855	48,562	22,965	23,235	-270	40,519	38,335	2,184

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	
											(万人)
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0	
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7	
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5	
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3	
平成24年 3 月	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8	
4	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9	
5	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8	
6	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6	
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.4	99.3	99.5	99.3	98.4	
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5	
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5	
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5	
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2	
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0	
平成25年 1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6	
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6	
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0	
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4	
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5	
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3	
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3	
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5	
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5	
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8	
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7	
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7	
平成26年 1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2	
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3	
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6	
平成 15 年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)				
16	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	
17	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
18	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	
19	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3	
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0	
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7	
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2	
24	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	
25	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	
平成25年 3 月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前月差(%)		対前年同月比(%)			
4	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8	
5	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	
6	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	
7	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2	
8	1	34	-33	-13	-0.5	0.0	0.7	0.7	0.9	-0.1	
9	22	29	-6	-35	-0.1	0.2	0.9	0.8	1.1	-0.1	
10	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0	
11	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3	
12	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6	
平成26年 1 月	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7	
2	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7	
3	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8	
3	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7	

(注1) <>内の数値は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 <sup>注6</sup>	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年=100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 3 月	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (%)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成25年 3 月	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2	
4	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4	
5	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9	
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1	
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2	
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7	
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査					
		売上高					
		うち、主な産業 <sup>注7</sup>					
年次、月次	サービス産業計	医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	運輸業、郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業、娯楽業	
(百万円)							
平成14年	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
25	p 28,777,852	p 3,676,379	p 2,263,534	p 4,980,506	p 2,915,543	p 3,922,195	
平成24年	2月	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
	3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
	4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
	5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	p 30,302,647	p 3,733,201	p 2,492,101	p 5,302,047	p 3,022,666	p 4,018,578
平成26年	1月	p 27,370,243	p 3,655,692	p 2,183,729	p 4,767,445	p 2,742,782	p 3,744,052
	2	p 27,090,621	p 3,511,253	p 1,924,007	p 4,625,113	p 2,824,781	p 3,458,153
対前年比(%)							
平成15年	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	-2.2	-	-3.3	2.4	-1.5	-4.8	
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0	
24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8	
25	p 0.5	p 1.6	p -0.7	p -0.9	p -0.5	p -4.5	
対前年同月比(%)							
平成25年	2月	-0.3	-1.6	-1.1	-4.6	0.9	-0.9
	3	0.7	-0.7	0.3	-0.8	-0.9	-5.8
	4	-1.2	3.1	-2.3	-3.0	-1.2	-3.6
	5	0.4	3.2	1.9	-2.7	-1.5	-5.0
	6	0.3	0.4	0.9	-2.8	-2.3	-2.2
	7	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9
	8	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2
	9	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0
	10	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7
	11	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7
	12	p 1.6	p 1.8	p -0.2	p 3.2	p 0.7	p -3.1
平成26年	1月	p 3.0	p 2.1	p 3.7	p 4.5	p 1.7	p -3.3
	2	p 1.9	p 1.4	p -2.2	p 2.8	p -1.1	p -4.0

(注7) 9産業のうち、従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注11</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 14 年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成24年 3 月	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	316,544	124,062	2,105	18	-952
12						323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1 月						300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2						328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3						894,633	470,720	55,921	599	279
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 15 年	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成25年 3 月	-239	-150	-1,233	1,145	-244	-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
4	-213	-152	-1,223	1,162	-239	49,392	23,830	3,615	44	-1,579
5	-212	-153	-1,229	1,170	-243	-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
6	-222	-152	-1,240	1,170	-246	-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
7	-223	-152	-1,232	1,161	-246	21,205	5,866	2,496	200	-1,183
8	-219	-153	-1,208	1,142	-244	-11,157	-5,695	2,839	91	-453
9	-224	-155	-1,191	1,122	-252	26,679	13,747	1,996	-56	-977
10	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-22,171	-14,943	1,840	69	-289
11	-218	-157	-1,155	1,094	-249	-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
12						-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年 1 月						5,290	-196	959	-265	-761
2						2,042	936	1,249	-92	-202
3						66,098	41,371	7,359	869	-1,905

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注12, 13</sup>			家計調査 <sup>注14</sup>	個人企業経済調査 <sup>注15</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576				
平成23年								
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1				
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成24年								
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3

(注12) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。  
平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。  
対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注15) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

急増するネットショッピング 一家計消費状況調査の結果から

総務省統計局統計調査部消費統計課長 永島 勝利

最近、インターネットショッピング業界の2強などと言われる楽天・アマゾンへの動向や、大手スーパーがインターネットで注文を受けて商品を配達する「ネットスーパー」など、「ネットショッピング」<sup>(注1)</sup>を巡る話題を新聞や雑誌で見かけることが多くなってきました。言わば流行の最先端を行くネットショッピングですが、現状では、その実態を示す統計は、あまり多くありません。

そのような中で、総務省統計局が毎月実施している家計消費状況調査では、調査が開始された平成14（2002）年以降、「インターネットを利用して購入した商品・サービスの支出総額」について毎月調査し、公表していますので、その結果から、ネットショッピングの状況について御紹介します。

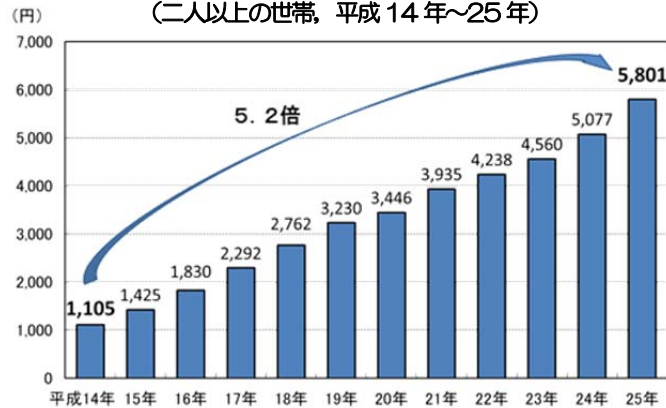
(注1) 本文章の中では、「インターネットを利用しての商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記しています。

最初に、ネットショッピングの支出総額の推移を見てみましょう。

●ネットショッピングでの支出総額は11年間で5倍以上に

二人以上の世帯について、1世帯当たり1か月間のネットショッピングでの支出総額の推移をみると、調査開始以来毎年増加し、25年には調査開始時の5倍以上になっています（図1）。

図1 1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額の推移  
(二人以上の世帯, 平成14年~25年)



(注2) 「1世帯当たり1か月間のネットショッピングの支出総額」とはネットショッピングでの支出の1か月間の総額を全世帯数（ネットショッピングを利用しなかった世帯も含む。）で除したものです。

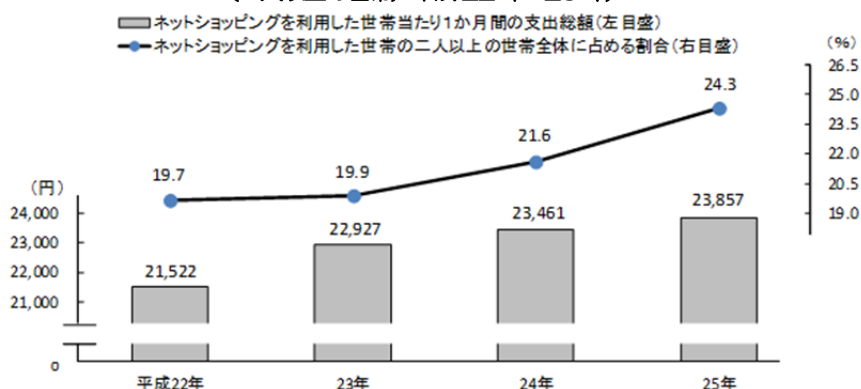
(注3) 年平均結果は、1月~12月の各月の結果を単純平均して算出しています。（図2・図3も同じ。）

●ネットショッピングを利用した世帯の割合も増加

二人以上の世帯のうち、ネットショッピングを利用した世帯の割合は、2年連続で前年を大きく上回り、平成25年には24.3%となりました（図2上の折れ線グラフ）。つまり、今や、二人以上の世帯の4世帯に1世帯が、ネットショッピングを利用して何らかの商品・サービスを購入しているということになります。

一方、ネットショッピングを利用した世帯だけを見た場合の1世帯当たり1か月間の支出総額についても、年々上昇してきました（図2下の棒グラフ）。

図2 ネットショッピングを利用した世帯当たり1か月間の支出総額及び  
ネットショッピングを利用した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合  
(二人以上の世帯, 平成22年~25年)

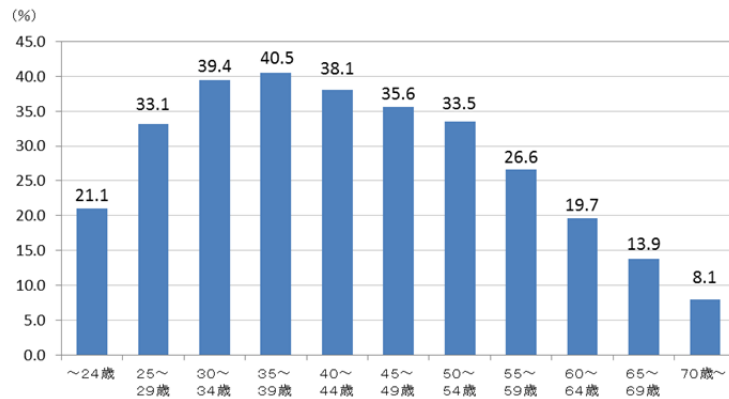


次に、ネットショッピングの利用について、もう少し詳しく見てみましょう。

### ●世帯主の年齢が30～40歳代の世帯で最も多くネットショッピングを利用

平成25年のネットショッピングを利用した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合を、世帯主の年齢階級別にみると、世帯主の年齢が「35～39歳」の階級が最も多く40.5%、次いで「30～34歳」が39.4%、「40～44歳」が38.1%などとなっています（図3）。

図3 世帯主の年齢階級別ネットショッピングを利用した世帯の二人以上の世帯全体に占める割合（二人以上の世帯、平成25年）



世帯主の年齢が30～40歳代の世帯では、毎月、約4割がネットショッピングを利用して何らかの商品・サービスを購入していることが分かります。

### ●平成27年1月からは、ネットショッピングの内訳についても調査します

家計消費状況調査の結果から、平成25年におけるネットショッピングの利用額は、単身世帯も含めた世帯全体で、年額約3.2兆円<sup>(注4)</sup>と推計することができます。日本の経済や個人消費の今後を考える上で決して無視できない規模に達しています。

このように経済上の重要性が急激に増加しているネットショッピングの実態については、今後、更に詳細に分析する必要があります。そのためには、現在のように、ネットショッピングでの支出総額のみを調査するだけでは不十分であり、商品・サービスの内訳についても把握することが重要です。そこで、総務省統計局では、家計消費状況調査の調査事項を見直し、平成27年1月からネットショッピングでの商品・サービス別（22の分類項目）購入額を毎月調査する予定です<sup>(注5)</sup>。

<sup>(注4)</sup> 二人以上世帯、単身世帯それぞれの1世帯当たりのネットショッピングでの平均支出総額に、それぞれの世帯総数（平成22年国勢調査結果）を乗じて、合算することで算出しています。

<sup>(注5)</sup> 平成27年1月分の結果は、27年3月上旬に公表予定です。

なお、上記の推計値は、よく言われているネットショッピングの市場規模などと比べると小さくなっています。その理由としては、現在の家計消費状況調査では、1か月間のネットショッピングの利用総額のみを調査しているために、ホテルや航空券などのネット予約によるものや、電子書籍やアプリなどのデジタルコンテンツ、お中元やお歳暮などの贈答用として購入した分などが、調査に回答する際に見落とされていることが考えられます。こうした部分も含めると、市場規模としては、既に4～5兆円に達している可能性もあります。今後、商品・サービスの内訳を把握することによって、より正確に市場規模を推計できるようになると考えています。

ネットショッピングは、昨今の社会・経済の目まぐるしい変化の端的な一例です。総務省統計局では、今後とも、このような変化に対応して、随時、統計の見直し等を行い、より時代にマッチした、より役に立つ統計の作成を目指してまいります。

本文は「統計Today No.76」（平成26年4月18日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O76.htm> から転載しました。

公表予定(平成26年5月～8月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
5月			
2日	小売物価統計調査 労働力調査 家計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年4月分 平成26年3月分, 平成26年1～3月期平均及び平成25年度平均 平成26年3月分
9日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年3月分(速報), 平成26年1～3月期平均(速報)及び平成25年度平均(速報)
13日	労働力調査	詳細集計	平成26年1～3月期平均
14日	個人企業経済調査	動向編	平成26年1～3月期結果(速報)
16日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 I C T関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成26年3月分(速報), 平成26年1～3月期平均(速報)及び平成25年度平均(速報) 平成26年1～3月期平均及び平成25年度平均 平成26年1～3月期
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成26年3月分 平成26年1～3月期
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年10～12月期及び平成25年平均
20日	人口推計		平成25年12月1日現在確定値及び平成26年5月1日現在概算値
23日	個人企業経済調査	動向編	平成26年1～3月期結果(速報)及び平成25年度結果
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年4月分
30日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年4月分 平成26年4月分
	消費者物価指数	全国	平成26年4月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年5月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年4月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年5月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年3月分(速報)及び平成26年1～3月期(速報) 平成25年12月分(速報)及び平成25年10～12月期(速報)
6月			
6日	小売物価統計調査 家計消費状況調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目	平成26年5月分 平成26年4月分(速報)
13日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年4月分(速報) 平成26年4月分
20日	人口推計		平成26年1月1日現在確定値及び平成26年6月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年5月分
27日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年5月分 平成26年5月分
	消費者物価指数	全国	平成26年5月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年6月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年5月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年6月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年4月分(速報)及び平成26年1月分(速報)
7月			
4日	小売物価統計調査 家計消費状況調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目	平成26年6月分 平成26年5月分(速報)
11日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年5月分(速報) 平成26年5月分
22日	個人企業経済調査	構造編	平成25年結果
25日	人口推計 消費者物価指数 消費者物価指数	全国 東京都区部	平成26年2月1日現在確定値及び平成26年7月1日現在概算値 平成26年6月分 平成26年7月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年7月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年6月分
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年6月分及び平成26年4～6月期平均 平成26年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成26年1～3月期
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年5月分(速報)及び平成26年2月分(速報)
下旬	平成25年住宅・土地統計調査	速報集計結果	平成25年10月1日現在
8月			
1日	小売物価統計調査 家計消費状況調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目	平成26年7月分 平成26年6月分(速報)及び平成26年4～6月期平均(速報)
8日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成26年6月分(速報)及び平成26年4～6月期平均(速報) 平成26年4～6月期
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成26年6月分 平成26年4～6月期
12日	労働力調査	詳細集計	平成26年4～6月期平均
20日	人口推計		平成26年3月1日現在確定値及び平成26年8月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年7月分
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年7月分 平成26年7月分
	消費者物価指数	全国	平成26年7月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年8月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年8月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成26年4～6月期結果(速報)
下旬	サービス産業動向調査 個人企業経済調査	月次調査 動向編	平成26年6月分(速報)及び平成26年4～6月期(速報) 平成26年4～6月期結果(速報)

## 利用案内

### ●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

#### ・労働力調査 ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

#### ・消費者物価指数 ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

#### ・小売物価統計調査 ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

#### ・家計調査 ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

#### ・家計消費状況調査 ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

#### ・サービス産業動向調査 ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

#### ・個人企業経済調査 ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

#### ・人口推計 ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

#### ・住民基本台帳人口移動報告 ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

### ●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

#### ・国勢調査 ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

#### ・住宅・土地統計調査 ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

#### ・全国消費実態調査 ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

#### ・就業構造基本調査 ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

#### ・社会生活基本調査 ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

#### ・科学技術研究調査 ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

#### ・経済センサス ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>



<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



# 「アプリ De 統計」提供開始

総務省統計局及び独立行政法人統計センターは、広く国民の皆様には統計の有益性や便利さを実感していただけるよう、スマートフォンによる統計情報提供アプリ「アプリ De 統計」を開発し、4月15日から試行版を無料で提供開始しました。

本アプリは、Android OS 4.0.3以上のスマートフォン、タブレット端末で御利用いただけますので、お使いのスマートフォン、タブレット端末から、Google Playで「アプリ De 統計」と検索していただき、インストールしてください。

なお、皆様からの御意見や御要望も踏まえ、利用範囲の拡大等、更なる改善・改修を行ってまいりますので、是非御利用いただき御意見等をどしどしお寄せください。



詳しくはこちら ⇒ [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01toukei01\\_02000031.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei01_02000031.html)

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 51

平成 26 年 5 月

平成 26 年 5 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から「ニュース」をクリックして御覧ください。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyou1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyou1@soumu.go.jp)